AI開発減速論で揺れる半導体関連株の行方

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① SOXとS&P500の予想PERが逆転

AI（人工知能）関連株の値動きが不安定となっています。AI開発大手のアンソロピックが安全性確保のためAI開発のペースを抑える必要性を指摘し、オープンAIも同様の姿勢を示したことで、半導体関連株で構成されるSOXは14日に6%近く下落しました。AI開発の減速が半導体需要に及ぼす影響への警戒が強まった格好です。

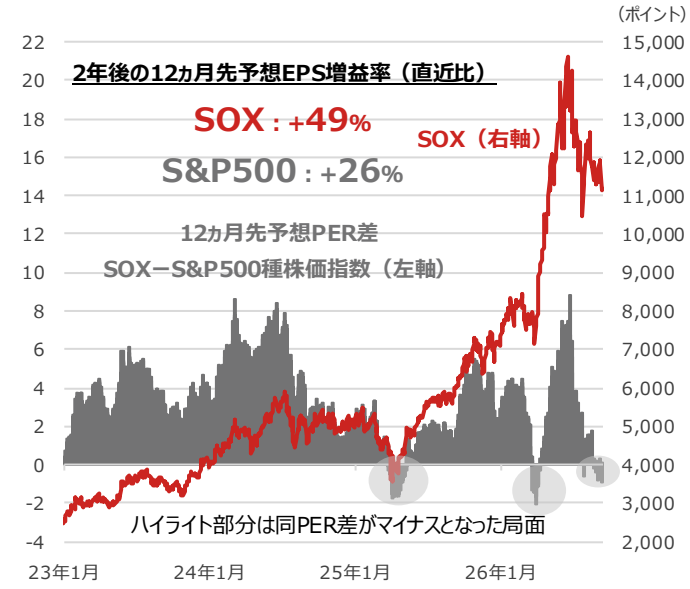
市場の警戒はバリュエーションにも表れています。PERは株価水準を測る尺度である半面、将来の利益成長への期待も反映します。2年後の12ヵ月先予想EPS増益率はSOXが直近比49%、S&P500が同26%と、SOXが大きく上回っています。それにもかかわらず、SOXの12ヵ月先予想PERはS&P500を下回る逆転現象が起きています（右上図）。

ポイント② 当面は設備投資計画や業績を注視

一方、株価が大きく調整する中でもSOXの12ヵ月先予想EPSは上昇基調を維持しています（右下図）。両社が求めているのは安全性の確保のための開発ペース調整で、設備投資の削減を直接示しているわけではありません。AIの利用者や利用時間が拡大し、AI自体の性能向上も続く中、開発ペースの鈍化が直ちに半導体需要の減速につながるとは限らないと考えます。

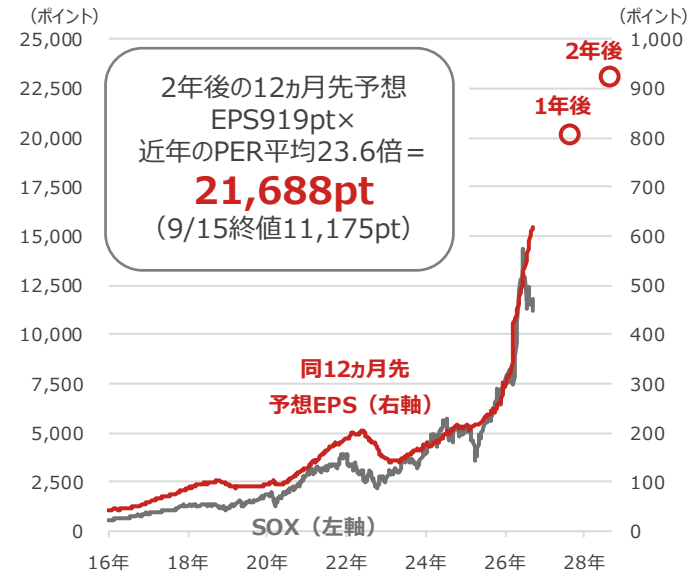
もちろん、AI投資の先行きへの警戒からPERが低下している可能性には注意が必要です。ただ、現時点ではSOXの予想EPSに大きな変調はみられません。今後、AI需要の拡大が続き、設備投資計画や半導体関連企業の業績見通しに大きな下振れがなければ、業績と株価の乖離が縮小し、半導体関連株が持ち直す余地もあると考えています。

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と S&P500種株価指数の 12ヵ月先予想PER（株価収益率）差とSOX



期間：2023年1月3日～2026年9月15日、日次
・2年後の12ヵ月先予想EPS増益率は2026年9月15日時点のBloomberg予想
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

SOXと同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2026年9月15日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年9月15日時点のBloomberg予想）
・近年のPER平均は、2023年1月3日から2026年9月15日まで
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

個別銘柄の記載は、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一的見解ではないものもあります。

NOMURA 野村アセットマネジメント

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年9月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 ＊一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 ＊ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について
●「S&P500種株価指数」はスタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エル シーの所有する登録商標です。

NOMURA
野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
　　一般社団法人第二種金融商品取引業協会